

読売新聞 きょう（10月1日）のイチ押し

社会面 緊急事態解除で、官民が感染対策と経済の両立探る

19都道府県に発令されていた緊急事態宣言と8県に適用中のまん延防止等重点措置が1日、全面解除されました。ワクチン接種証明書などを活用した制限緩和への動きをにらみ、官民で感染対策と経済の両立を探る動きが本格化しています。

- ★ 政府は11月以降に、ワクチン接種証明書や陰性証明書を活用した行動制限緩和の実施を検討しています。10月に各地のイベントや飲食店で実証実験を実施し、国内での希望者への接種が終わる11月頃から行動制限の緩和を進める見通しです。
- ★ これを見据え、旅行業界では、証明書を持っている人を対象としたツアーを次々と用意。証明書を入場条件とする野外音楽イベントの企画も進み、部屋をアップグレードできるホテルも登場しました。ただ、冬に向けて「第6波」への警戒は求められます。

1面・解説面など 日本相撲協会が白鵬の引退を承認

日本相撲協会が、横綱・白鵬の現役引退と年寄「間垣」の襲名を承認しました。今後、宮城野部屋付きの間垣親方として、後進の指導にあたります。白鵬は、横綱在位、優勝回数など数多くの歴代一位記録を打ち立てました。しかし、勝ちが決まった後の駄目押し、肘をあごにたたきつけるからち上げといった荒々しい取り口や、横綱らしからぬ言動で「品格」が問題視され、今回の親方襲名にあたって、協会は「逸脱した言動を行わない」といった誓約書の提出を求める異例の承認となりました。

他紙と比べて

感染力が強いインド由来の変異ウイルス「デルタ株」が猛威を振るい、全国的に感染者が急増した「第5波」。数か月ぶりに、緊急事態、まん延防止等重点措置がようやく全面解除されましたが、長期間にわたった危機的状況について、特別面（10面）で詳しくまとめています。全面解除で制限は緩和されますが、決して浮かれることなく、「第6波」への備えは重要です。くれぐれも感染対策は怠りなく。